

施策評価(令和元年度)

1 基本項目

基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち
基本施策	2	学校教育の充実と次代を担う子ども・若者の育成
施策	3	学校教育
基本方針		
児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
小中一貫教育基本計画の策定	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
学力向上のための取組みの推進	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
オリンピック・パラリンピック教育の推進	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
英語教育の充実	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
多様なニーズに応じた教育相談の充実	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
学校教育施設の計画的な改修	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
学校教育環境の整備	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
多様なニーズに応じた特別支援体制の充実(インクルーシブ教育システムの構築)	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
発達支援体制の充実	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ

3 施策評価結果

<p>施策3「学校教育」では、9事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、有効性(成果)については、すべてA(適切なもの)として評価している。</p> <p>本施策の基本方針は、「児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ること」であり、「小中一貫教育「基本計画の策定」では、3回の検討委員会を開催し、令和2年2月に『第3次羽村市小中一貫教育基本計画』を策定したほか、「オリンピック・パラリンピック教育の推進」では、東京都委託事業であるオリンピック・パラリンピック教育推進校事業(市内全校)、アワード校事業、パラリンピック競技応援校事業を活用し、各校においてオリンピック・パラリンピック教育を推進するとともに、文化プログラム・学校連携事業やふくのわプロジェクトにも積極的に取り組み、オリンピック・パラリンピック教育を推進することにより、児童・生徒一人ひとりの個性と能力を伸ばすことで、豊かな人間性と社会性を身に着けるさせることができた。</p> <p>また、「学校教育環境の整備」では、小・中学校のICT機器の計画的な整備・運営や、学校支援地域本部コーディネーターの配置等を実施することにより、学校教育の充実を図ることができたほか、「多様なニーズに応じた特別支援体制の充実(インクルーシブ教育システムの構築)」及び「発達支援体制の充実」では、特別な支援が必要な幼児・児童への早期発見・早期支援の仕組みを充実させるとともに、市内の小・中学校においてユニバーサルデザインによる授業づくりや学習環境整備を進めるなど、基礎的環境整備や合理的配慮を充実させ、インクルーシブ教育システムの構築を進めたことにより、対象となる児童・生徒に効果的な学習の場を提供することができていると捉えており、上記の取組みを通じて、施策に掲げた基本方針の達成に向けて、着実な推進が図られているものと評価する。</p>
--

1.基本項目	作成部署	生涯学習部				学校教育課
事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 小中一貫教育基本計画の策定	平成 21 年	継続	自治事務(市独自)	直営		
01 小中一貫教育基本計画の策定	平成 21 年	継続	自治事務(市独自)	直営		
02	年					
03	年					
04	年					
05	年					
関連課						
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	管理No.	1	

2.事業の概要

施策の 基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業 内容	小中一貫教育を推進していくため、5年間を計画期間とする小中一貫教育基本計画を策定し、各中学校区の特色を生かした9年間の継続した教育活動を行います。
根拠法令 条例 要綱等	羽村市小中一貫教育基本計画検討委員会設置要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	次期小中一貫教育基本計画の策定に向けた準備	次期小中一貫教育基本計画の策定 計画策定に向けた検討委員会の設置・開催		

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	20H	1人	160H	1人	160H	人	160H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費				
人件費(係長職)	97	769	769	
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	97	769	769	
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	97	769	769	
財源内訳(合計)	97	769	769	

③コスト計算

ア 市民	55,565	人における1人あたりのコストは、	13,839	円
イ 対象者	4,272	人における1人あたりのコストは、	180,000	円
ウ 成果(物)		の出来高		における1
※ 対象者: 児童・生徒数				のコストは

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

4月に羽村市小中一貫教育基本計画検討委員会要綱を制定し、当初計画の通り、3回の検討委員会を開催して、計画案の検討を行った。また、検討委員会での意見を踏まえ、管理職以外の現場の声を聴くため、教務主任への意見聴取を実施した。その後、12月にパブリックコメントを実施し、2月に教育委員会定例会において計画を策定した。
 ≪羽村市小中一貫教育基本計画検討委員会開催日:6月11日、8月1日、9月30日≫

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	-	-	-	-	-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160H	1人	160H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○次期小中一貫教育基本計画の策定 ○計画策定に向けた検討委員会の設置・開催	⇒ ≪令和2年2月≫ 第3次羽村市小中一貫教育基本計画を策定 ≪平成31年4月≫ 検討委員会の設置 ≪令和元年6・8・9月≫ 検討委員会の開催

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性 <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

第3次羽村市小中一貫教育基本計画に基づく、『生きる力を育むために』の考えを基本として、4つの目標に向かって、取組を推進することにより、一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすことに、一定の効果があつた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

これからの様々な社会的変化の中でも、子どもたちが自ら主体的に考え、判断し、行動することによって、豊かな人生を切り開き、明るい未来が築いていけるよう、『第3次羽村市小中一貫教育基本計画』を推進していく。

1.基本項目	作成部署	生涯学習部		学校教育課		
事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 学力向上のための取組みの推進	平成 16 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○	
01 学習サポーターの配置	平成 16 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○	
02 授業力向上アドバイザーの配置	平成 30 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○	
03	年					
04	年					
05	年					
関連課						
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	管理No.	2	

2.事業の概要

施策の 基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業 内容	算数・数学を中心とした学力向上に取り組みます。小・中学校で児童・生徒の基礎的な学力向上を図り、学習指導などを充実させるため、学習サポーター等の必要に応じた支援(人的配置や研修内の実施等)などを行います。社会的能力や、教養、知識、経験を含めた能力の育成を図るため、アクティブ・ラーニングの視点から児童・生徒自らが能動的に学習する授業を実施します。
根拠法令 条例	
要綱等	羽村市公立小学校学習サポーター設置要綱、羽村市立学校授業力向上アドバイザー設置要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	小学校7校での学習指導の支援 1日4時間、週5日、各小学校1人学習サポーターの配置 授業力向上アドバイザーの配置 2人	同左 1日4時間、週5日、各小学校1人学習サポーターの配置 同左 2人	小中学校10校での学習指導の支援 1日4時間、週5日、各小中学校1人学習サポーターの配置 同左 2人	同左 小中学校10校 同左 2人

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	80H	1人	80H	1人	80H	1人	80H
主事・主任職	1人	80H	1人	80H	1人	80H	1人	80H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	9,986	10,146	13,120	13,120
人件費(係長職)	385	385	385	385
人件費(主任・主事職)	253	253	253	253
総事業費(合計)	10,624	10,784	13,758	13,758
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	10,624	10,784	13,758	13,758
財源内訳(合計)	10,624	10,784	13,758	13,758

③コスト計算

ア 市民 55,565 人における1人あたりのコストは、 11,644 円
 イ 対象者 4,272 人における1人あたりのコストは、 151,457 円
 ウ 成果(物) の 出来高 における1 のコストは 円
 ※ 対象者: 児童・生徒数

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

《学習サポーター》
各小学校に学習サポーターを配置し、授業改善推進プランに基づいた学習指導や児童が在籍する学級担任教諭等に対する助言並びに支援を行った。(1日4時間、週5日:7人)

《授業力向上アドバイザー》
小中学校を巡回しながら、主に若手教員を対象として、算数・数学を基本に個別指導を行う、授業力向上アドバイザーを配置した。(1日6時間、週3日:2人)

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	10,146	-	10,146	9,696	95.6%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	80 H	1人	80 H
主事・主任職	1人	80 H	1人	80 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○学習サポーターの配置 小学校7校 ○授業力向上アドバイザーの配置 2人		○学習サポーターの配置 小学校7校 ○授業力向上アドバイザーの配置 2人

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばしていくために、基礎学力の向上は必要な要件であり、学習サポーター及び授業力向上アドバイザーの配置により、指導体制や学習環境の充実及び、授業の改善を図ることができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

中学校への学習サポーターの配置がなされていないことから、拡充に向けて取り組む必要がある。

【今後の取組方針】

引き続き、学習サポーターを小学校へ配置するとともに、教員の指導力向上に向けて授業力向上アドバイザーを配置し、更なる指導体制及び学習環境の充実に努めていく。また、学習サポーターの中学校への拡充を図っていく。

1.基本項目		作成部署	生涯学習部		学校教育課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 オリンピック・パラリンピック教育の推進		平成 26 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01	オリンピック・パラリンピック教育推進校事業	平成 26 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
02	オリンピック・パラリンピック教育アワード校事業	平成 29 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
03	パラリンピック競技応援校事業	平成 29 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
04		年				
05		年				
関連課		東京オリンピック・パラリンピック準備室				
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分	3	学校教育	管理No.	3

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	小・中学校全校において、オリンピック・パラリンピック精神、スポーツ、文化、環境をテーマとした取組みを展開し、ボランティアマインド、障害者理解、スポーツ指向、豊かな国際感覚などの資質を重点的に育成します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	オリンピック・パラリンピック教育の推進	同左	同左	オリンピック・パラリンピック教育の継続
	オリンピック・パラリンピック教育推進校事業(小中全校)	同左	同左	東京2020オリンピック・パラリンピック大会のレガシーの活用
	アワード校事業(武蔵野小)	同左	同左	
	パラリンピック競技応援校事業	同左	同左	
	東京都が選定するプログラムの実施 ・「Welcome」プログラム(栄小) ・「自分にチャレンジ」プログラム(羽村西小)	同左	同左	

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160H	1人	160H	1人	160H	1人	160H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	2,200	3,400	3,400	
人件費(係長職)	769	769	769	769
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	2,969	4,169	4,169	769
国庫支出金				
都支出金	2,200	3,400	3,400	
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	769	769	769	769
財源内訳(合計)	2,969	4,169	4,169	769

③コスト計算

ア 市民	55,565	人における1人あたりのコストは、	13,900	円
イ 対象者	4,272	人における1人あたりのコストは、	180,796	円
ウ 成果(物)		の出来高		における1
※ 対象者: 児童・生徒数				のコストは

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

東京都委託事業であるオリンピック・パラリンピック教育推進校事業(市内全校)、アワード校事業(栄小、武蔵野小)、パラリンピック競技応援校事業(松林小)を活用し、各校においてオリンピック・パラリンピック教育を推進した。また、文化プログラム・学校連携事業(富士見小)やふくのわプロジェクト(富士見小、小作台小、三中)にも積極的に取り組み、オリンピック・パラリンピック教育を推進した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	3,400	300	3,700	2,705	73.1%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160H	1人	160H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○オリンピック・パラリンピック教育推進校事業(小中全校) ○アワード校事業 ○パラリンピック競技応援校事業 ○東京都が選定するプログラム		○オリンピック・パラリンピック教育推進校事業(小中全校) ○アワード校事業(栄小・武蔵野小) ○パラリンピック競技応援校事業(松林小) ○文化プログラム・学校連携事業(富士見小) ○東京都が選定するプログラム(不採択)

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

小・中学校全校において、オリンピック・パラリンピック教育を実施し、ボランティアマインド、障害者理解、スポーツ志向、豊かな国際感覚などの資質を重点的に育成することは、豊かな人間性と社会性を身に付けさせることができ、一定の効果があつた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

文化プログラム・学校連携事業や東京都が選定するプログラム等の関連事業の活用に向けて取り組んでいく。

【今後の取組方針】

東京2020大会を契機としたこれまでの取組みを継続して実施していくとともに、東京都委託事業などの関連事業を積極的に活用しながら、更なる学習機会の充実を図っていく。

1.基本項目		作成部署		生涯学習部		学校教育課	
事業名		開始年度		実施期間		事業種別 運営手法 プロジェクト	
00 英語教育の充実		平成	25年	継続		自治事務(市独自)	直営 ○
01	外国語指導助手(ALT)の活用	平成	25年	継続		自治事務(市独自)	直営 ○
02	外国語指導助手(ALT)コーディネーターの活用	平成	25年	継続		自治事務(市独自)	直営 ○
03	外国語活動アドバイザーの活用	平成	26年	継続		自治事務(市独自)	直営 ○
04	英語教科化の実施		年				
05			年				
関連課							
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分		3	学校教育		管理No. 4

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	小学校英語教科化に向け、現在配置しているALTを活用し、指導体制や学習環境の強化、授業改善を行います。コミュニケーション能力を育成するため、市独自の取組みとして、小学校1年生からの英語教育を実施します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市立学校外国語活動アドバイザー設置要綱、羽村市立学校外国語指導助手コーディネーター設置要綱、羽村市立学校外国語指導助手設置要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	ALT、ALTコーディネーター、外国語活動アドバイザーの活用	同左	同左	同左
	英語教科化の先進的な取組み	英語教科化全面実施への取組み	英語教科化全面実施	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	80H	1人	80H	1人	80H	1人	80H
主事・主任職	1人	80H	1人	80H	1人	80H	1人	80H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	11,192	11,218	11,218	11,218
人件費(係長職)	384,480	384,480	384,480	384,480
人件費(主任・主事職)	252,400	252,400	252,400	252,400
総事業費(合計)	648,072	648,098	648,098	648,098
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	648,072	648,098	648,098	648,098
財源内訳(合計)	648,072	648,098	648,098	648,098

③コスト計算

ア 市民	55,565	人における1人あたりのコストは、	11,664	円
イ 対象者	4,272	人における1人あたりのコストは、	151,708	円
ウ 成果(物)		の出来高		における1
※ 対象者: 児童・生徒数				のコストは

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

令和2年度からの小学校英語教科化に向けて、ALT、ALTコーディネーター(2名)、外国語活動アドバイザー(1名)を活用した短時間学習に取り組んだ。具体的には、英語教科化に対応するため、短時間学習(モジュール)を導入し、英語コーディネーターや外国語活動アドバイザーがコーディネート機能を発揮し、授業時数を確保するよう先行的に取り組んだ。
また、令和元年度は小学校の教科用図書の採択年度であったことから、外国語活動アドバイザーが教科書見本本を確認し、意見書を作成するなど教科書採択における参考とした。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	11,218	-	11,218	10,339	92.2%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	80H	1人	80H
主事・主任職	1人	80H	1人	80H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○ALT、ALTコーディネーター、外国語活動アドバイザーの活用 ○英語教科化の先進的な取り組み		○ALT、ALTコーディネーター、外国語活動アドバイザーの活用(全小・中学校) ○英語教科化の先進的な取り組み(短時間学習(モジュール)の活用)(小学校7校)

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

ALT、ALTコーディネーター、外国語活動アドバイザーを活用し、小学校からの英語教育の充実を図り、豊かな国際感覚やコミュニケーション能力を育成することにより、人間性と社会性を身に付けさせることができ、一定の効果があつた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

令和2年度からの小学校英語教科化へ対応するため、ALT、ALTコーディネーター、外国語活動アドバイザーといった専門的な人材の活用を継続し、英語教育の充実に向けて取り組んでいく。

1.基本項目	作成部署	生涯学習部 教育相談室				
事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 多様なニーズに応じた教育相談の充実	年					
01 スクールソーシャルワーカーによる家庭支援	平成 20 年	継続	自治事務	直営	○	
02 学校と家庭の連携推進事業の拡充	平成 28 年	継続	自治事務	直営	○	
03 教育相談室及び学校適応指導教室での相談体制の充実	平成 12 年	継続	自治事務	直営	○	
04	年					
05	年					
関連課	教育支援課					
基本目標1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	管理No. 5	

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	スクールソーシャルワーカーを配置し、家庭を起因とした課題等のある保護者や児童・生徒との面接を行うとともに、児童・生徒の情報を学校と共有し、学校内外の関係機関との連携を図ることで、児童・生徒の生活環境の改善を図ります。 また、学校と家庭の連携推進事業における「家庭と子どもの支援員」を小学校にも順次配置し、生活指導上支援の必要がある児童・生徒、保護者に対し、教員の対応できない時間も支援及び助言を行い、不登校など問題行動の未然防止や改善につなげていきます。
根拠法令	
条例	羽村市教育相談室条例
要綱等	学校と家庭の連携推進事業実施要綱(平成24年4月2日付24教指企第16号指導部長)

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	スクールソーシャルワーカーによる家庭支援 3時間×90日×3人	同左 4時間×68日×3人	同左 4時間×68日×3人	同左 4時間×68日×3人
	学校と家庭の連携推進事業 家庭と子どもの支援員の配置 中学校3校×88日	同左 家庭と子どもの支援員の配置 中学校3校×88日 小学校3校×88日	同左 家庭と子どもの支援員の配置 中学校3校×88日 小学校7校×88日	同左 家庭と子どもの支援員の配置 中学校3校×88日 小学校7校×88日
	教育相談室及び学校適応指導教室での相談体制の充実	同左	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,860 H	1人	1,860 H	1人	1,860 H	1人	1,860 H
主事・主任職	1人	768 H	1人	768 H	1人	768 H	1人	768 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	26,758	30,250	31,814	31,814
人件費(係長職)	8,940	8,940	8,940	8,940
人件費(主任・主事職)	2,424	2,424	2,424	2,424
総事業費(合計)	38,122	41,614	43,178	43,178
国庫支出金				
都支出金	2,128	3,113	4,286	3,764
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	35,994	38,501	38,892	39,414
財源内訳(合計)	38,122	41,614	43,178	43,178

③コスト計算

ア 市民 55,565 人における1人あたりのコストは、 749 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 における1 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

スクールソーシャルワーカーを小中一貫教育の校区ごとに配置し、学校訪問や家庭訪問を通じて、生活指導上等に課題のある児童・生徒の情報を共有した。また、子ども家庭支援センターや主任児童委員、障害福祉課等の福祉関係の部署や、学校内外の関係機関との連携を図り、その児童・生徒及び保護者との面談や医療機関等の受診同行、障害特性に応じた放課後等デイサービスなどの通所支援が受けられるよう、関係機関につなぐなど児童・生徒の生活環境の改善に努めた。

学校と家庭の連携推進事業においては、中学校全校と新たに小学校3校が追加対象校とした。不登校や不登校傾向にある児童・生徒に対し、家庭と子どもの支援員による電話連絡や家庭訪問、登校支援、別室教室での寄り添いや相談、保護者への相談・助言を行うことにより、保護者との連携体制ができ、学校復帰や不登校の未然防止につなげることができた。

教育相談室では、教育相談員が児童・生徒の学習や性格・行動に関する悩み、不登校や発達障害に関する相談、友人関係等の悩み、問題行動等の教育相談について実施した。また、学校への巡回相談については、小学校へ週1回、中学校へは月1回実施した。

学校適応指導教室では、児童・生徒の学校復帰に向けて、教育相談室をはじめとする関係機関との連携を図り、通室している児童・生徒一人ひとりの課題に応じ、学習指導や進路指導を中心に、学校復帰のための心のケアなど、指導・支援を行ったほか、集団生活の適応、情緒の安定、基礎学力の補充、生活習慣の改善等のため、指導を行った。

教育相談室と教育委員会事務局と学校との通信環境を整備するため、ネットワーク環境を導入したことにより、教育相談室と指導主事及び教育相談室係との情報共有が可能となった。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	30,250	-	30,250	28,402	93.9%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,860 H	1人	1,821 H
主事・主任職	1人	768 H	1人	768 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
<p>○スクールソーシャルワーカーによる家庭支援 68日×3校区</p> <p>○家庭と子どもの支援員の配置 88日×小学校3校 88日×中学校3校</p> <p>○巡回相談の実施 小学校週1回 中学校月1回</p>	<p>○スクールソーシャルワーカーによる家庭支援 一中校区 98日 二中校区 98日 三中校区 71日 ※二中・三中校区は、同一のスクールソーシャルワーカーにて対応した。</p> <p>○家庭と子どもの支援員の配置 羽村西小学校 80日 栄小学校 160日 小作台小学校 92日 羽村第一中学校 71日 羽村第二中学校 80日 羽村第三中学校 76日 ※学校ごとに1日の時間が異なるため、日数に差がある。</p> <p>○巡回相談員の実施 小学校 週1回 中学校 月1回</p>

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
<p>妥(必要性)</p> <p><input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>	A
<p>効(手法)率性</p> <p><input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>	A
<p>有(成果)効性</p> <p><input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した</p> <p><input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった</p>	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

不登校や不登校傾向にある生徒に対し、家庭と子どもの支援員による家庭訪問や登校支援、別室教室での居場所づくりなどの支援を行うことができた。また、令和元年度からは小学校3校を対象校とし、登校していない児童への電話連絡や家庭へのお迎え、不登校傾向の児童への学習補助など、その学校ごとに児童にあった支援を行うことにより、不登校の未然防止につなげることができた。今まで不登校だった児童・生徒が家庭と子どもの支援員、教職員、学校適応指導教室の指導員の協力体制により、適応指導が受けられるようになったことは、大きな成果であり、学校教育の充実につながった。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

学校の状況により支援の方法が異なるため、家庭と子どもの支援員の十分な利用が出来ていないところもあった。今後は他校の利用方法の周知と家庭と子どもの支援員の人材を確保して対応していく。また、スクールカウンセラーや巡回相談員、スクールソーシャルワーカー、学校適応指導教室の指導員など、今後もそれぞれの専門的な立場から、情報共有や連携をしながら、児童・生徒への支援に幅を広げていく。

教育相談員（臨床心理士）及びスクールソーシャルワーカー、学校適応指導教室指導員、家庭と子どもの支援員の人材確保を行い、相談や支援体制の充実を図る。

【今後の取組方針】

いじめ、不登校等の未然防止、早期対応に支援が必要な児童・生徒、保護者、教員へのきめ細やかな支援の充実を図るため、スクールカウンセラー、巡回教育相談員、スクールソーシャルワーカー、家庭と子どもの支援員、不登校対応指導員、指導主事との連携推進を図る。

1. 中学校区ごとに配置したスクールソーシャルワーカーの一層の活用
2. 家庭と子どもの支援員の拡充（現在実施している中学校全校と小学校3校に加え、未実施である小学校4校において実施）
3. 不登校対応指導員による学校と学校適応指導教室との支援情報連携の強化
4. 指導主事、スクールソーシャルワーカー、家庭と子どもの支援員、教育相談員等による定期的な連絡会開催による連携体制の充実
5. 教育相談室LANシステムの導入に伴い、問題行動や不登校等の支援に必要な児童・生徒への早期対応・未然防止に向けた迅速な取組
6. 学校内の適応指導教室の検討や設置

1.基本項目		作成部署		都市建設部 建築課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 学校教育施設の計画的な改修		平成 24 年	継続	自治事務(市独自)	業務委託(全部)	
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課	生涯学習総務課					
基本目標1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	管理No.	6

2.事業の概要

施策の 基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業 内容	学校教育施設の長寿命化を図るため、施設の改修工事を計画的に実施します。
根拠法令 条例 要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	【学校トイレ改修工事】 I 期工事:富士見小	【同左】 II 期工事:富士見小	【同左】 III 期工事:富士見小 I 期工事:二中	【同左】 工事:武蔵野小
	【防音機能復旧工事】 I 期工事:一中 【特別支援学級整備工事】 羽村西小	【同左】 II 期工事:一中 【プール改修工事】 工事:二中	【学校防水改修工事】 羽村西小 【同左】 工事:栄小	【同左】 II 期工事:二中 設計:羽村東小 【防音機能復旧工事】 設計:羽村東小、富士見小 【学校防水改修工事】 富士見小(外壁合)

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	120 H	1 人	120 H	1 人	120 H	1 人	120 H
主事・主任職	1 人	240 H	1 人	240 H	1 人	240 H	1 人	240 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	292,127	246,250	193,651	221,175
人件費(係長職)	577	577	577	577
人件費(主任・主事職)	758	758	758	758
総事業費(合計)	293,462	247,585	194,986	222,510
国庫支出金	110,001	117,472	28,165	37,205
都支出金	5,148	5,245	14,819	
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金		8,050		
起債				
一般財源(人件費含む)	178,313	116,818	152,002	185,305
財源内訳(合計)	293,462	247,585	194,986	222,510

③コスト計算

ア 市民	55,565	人における1人あたりのコストは、	4,456	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果(物)		の 出来高		における1
※ 対象者:				のコストは

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

学校を所管する関係部署と綿密な調整を図り、空調やトイレ等の改修工事を実施した。
 空調改修工事(羽村一中)は、第Ⅱ期工事であり、令和2年1月31日に完了した。
 トイレ改修工事(富士見小)は、第Ⅱ期工事であり、令和元年10月10日に完了した。
 プール改修工事(羽村二中)は、令和2年1月14日に完了。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	246,250	▲ 869	245,381	239,381	97.6%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120 H	1人	120 H
主事・主任職	1人	240 H	1人	240 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
学校を所管する関係部署と綿密な調整を図り、空調やトイレ改修等の改修工事を実施する。 ○空調改修工事:羽村一中 ○トイレ改修工事:富士見小 ○プール改修工事:羽村二中		学校を所管する関係部署と綿密な調整を図り、空調やトイレ改修等の改修工事を実施した。 ○空調改修工事:羽村一中は、令和2年1月31日に完了 ○トイレ改修工事:富士見小は、令和元年10月10日に完了 ○プール改修工事:羽村二中は、令和2年1月14日に完了

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

学校施設の長寿命化対策や児童生徒が安全快適に利用できる教育環境を整備するため、公共施設等総合管理計画等に基づき改修工事を実施でき、学校教育の充実につながった。
 また、事業を実施する際には、施設を利用しながらの工事となるため、資材搬入、騒音等について、関係部署と調整し、施設利用者に対する安全対策を行い、改修工事を実施した。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

学校施設の長寿命化対策や児童生徒が安全快適に利用できる教育環境を整備するため、公共施設等総合管理計画等に基づき改修工事を計画的に実施する。

1.基本項目	作成部署	部 学校教育課			
事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 学校教育環境の整備		年			
01 学校図書館総合システムの運用	平成 27 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
02 学校図書館総合システムの導入	平成 27 年	その他	自治事務(市独自)	直営	
03 教育用コンピュータの活用	平成 25 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
04 校務支援システムの運用	平成 27 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
05 学校支援地域本部	平成 27 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
関連課	生涯学習総務課、教育相談室、図書館				
基本目標1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	管理No. 7

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	小・中学校のICT環境の整備を計画的に実施し、指導の充実に努めます。学校図書館総合管理システムの整備、拡大などを計画的に実施します。学校支援地域本部コーディネーターの役割を明確にし、学校支援地域本部の主体的な活動と学校教育の質の向上につながる取組みとなるよう体制づくりを進めます。また、「地域とともにある学校」としてのあり方や地域人材の活用について検討していきます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	学校図書館総合システムの運用 小学校7校	同左 小学校7校	同左 小学校7校 学校図書館総合システムの導入 中学校3校	同左 小中学校 10校
	教育用コンピュータの活用 平成24年度導入校の更新 羽村西小・栄小・武蔵野小・三中	同左 平成25年度導入校の更新 羽村東小・富士見小・松林小・小作台小・一・二中	同左	同左
	校務支援システムの運用	同左 教育相談室への導入	同左 平成27年度導入分の更新	同左 平成28年度導入分の更新
	学校支援地域本部の運営 学校支援地域本部コーディネーターの配置 1人	同左 1人	同左 1人	同左 1人

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	40 H	1人	40 H	1人	40 H	1人	40 H
主事・主任職	1人	120 H	1人	120 H	1人	120 H	1人	120 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	63,827	69,605	81,769	75,530
人件費(係長職)	193	193	193	193
人件費(主任・主事職)	379	379	379	379
総事業費(合計)	64,399	70,177	82,341	76,102
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金	29,000	50,800		
起債				
一般財源(人件費含む)	35,399	19,377	82,341	76,102
財源内訳(合計)	64,399	70,177	82,341	76,102

③コスト計算

ア 市民	55,565	人における1人あたりのコストは、	11,526	円
イ 対象者	4,272	人における1人あたりのコストは、	149,917	円
ウ 成果(物)		の出来高		における1
※ 対象者: 児童・生徒数(R1.5.1)				のコストは

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

市立小・中学校に配置した教育用コンピュータのうち、平成25年度に導入した6校(羽村東小、富士見小、松林小、小作台小、羽村一中、羽村二中)の教育用コンピュータを更新し、調べもの学習などの授業で活用した。

学校図書館システムを導入している小学校全校において、図書司書や図書教諭が同システムを、児童の読書活動に活用した。校務支援システムでは、校務パソコンを羽村第二中学校の特別支援教室(2台)と教育相談室(8台)に増設するとともに、既存の校務パソコンのOSのバージョンアップ(Windows10)を行った。

また、学校支援地域本部コーディネーターを配置し、地域住民等がボランティアとして参加するためのコーディネートをを行うなど、学校を地域で支える体制の充実を図った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	69,605	-	69,605	68,630	98.6%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	40H	1人	40H
主事・主任職	1人	120H	1人	120H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○学校図書館総合システムの運用 ○市立小・中学校6校の教育用コンピュータの更新(PC246台) ○校務パソコンの教育相談室への増設(PC8台) ○学校支援地域本部コーディネーターの配置(1人)		○学校図書館総合システムの運用(小学校7校) ○市立小・中学校6校の教育用コンピュータの更新(PC246台) ○校務パソコンの教育相談室への増設(PC8台) ○学校支援地域本部コーディネーターの配置(1人)

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

小・中学校のICT機器の計画的な整備・運営や、学校支援地域本部コーディネーターの配置等を実施することにより、学校教育の充実を図ることができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

国のGIGAスクール構想に基づくICT機器整備(1人1台端末及び校内ネットワーク整備)を進めていく必要がある。

【今後の取組方針】

引き続き各システムを安定して稼働できるようICT環境の充実に努める。また、次期学習指導要領においてプログラミング教育が必修化されるなど、今後、ICT機器を活用した授業が求められているので、国のGIGAスクール構想に基づくICT機器整備に取り組んでいく。なお、学校支援地域本部コーディネーターの配置により、引き続き学校教育を支援していく。

1.基本項目		作成部署		生涯学習部		教育支援課	
事業名		開始年度		実施期間		事業種別 運営手法 プロジェクト	
00	多様なニーズに応じた特別支援体制の充実(インクルーシブ教育システムの構築)	平成	26年	長期総合計画終了迄	自治事務(市独自)	直営	○
01	特別支援教育支援員の配置	平成	19年	長期総合計画終了迄	自治事務(市独自)	直営	
02	教員等の資質向上に係る研修会の充実	平成	18年	長期総合計画終了迄	自治事務(市独自)	直営	
03	中学校特別支援教室の実施	令和	元年	長期総合計画終了迄	自治事務(市独自)	直営	
04			年				
05			年				
関連課 学校教育課、教育相談室、障害福祉課、健康課、子育て支援課、子育て相談課							
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分	3	学校教育	管理No.	8	

2.事業の概要

施策の基本方針 児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。

事業内容 適切な就学・転学相談等及び教員の専門性の向上を図る研修を実施するとともに、特別支援教育支援員を小・中学校へ配置活用し、通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒への適切な支援体制の充実を図ります。また、小・中学校の特別支援教室を中心とした特別支援教育体制の充実を図り、全ての学校でインクルーシブ教育システムの構築を進めます。

根拠法令 条例 要綱等

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	特別支援教育コーディネーターを活用したインクルーシブ教育システムによる支援体制の充実	同左	同左	同左
	就学相談員による就学・継続相談の充実	同左	同左	同左
	特別支援教育支援員の配置 小学校9人、中学校1人	同左 小学校7人、中学校3人	同左 小学校9人、中学校3人	同左 小学校14人、中学校3人
	教員等の資質向上に係る研修会の充実 各校1回	同左 各校1回 特別支援学級専門性向上事業 1校	同左 各校2回	同左 各校2回
	「はばたきファイル」を活用した関係機関との連携強化	同左	同左	同左
	小学校特別支援教室の内容充実	同左	同左	同左
	中学校特別支援教室の実施に向けた準備	中学校特別支援教室の本格実施	中学校特別支援教室の内容充実	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	600H	1人	600H	1人	600H	1人	600H
主事・主任職	2人	500H	2人	500H	2人	500H	2人	500H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	19,515	17,609	21,953	29,775
人件費(係長職)	2,884	2,884	2,884	2,884
人件費(主任・主事職)	3,155	3,155	3,155	3,155
総事業費(合計)	25,554	23,648	27,992	35,814
国庫支出金				
都支出金	2,172	200		
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	23,382	23,448	27,992	35,814
財源内訳(合計)	25,554	23,648	27,992	35,814

③コスト計算

ア 市民 55,565 人における1人あたりのコストは、 426 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 における1 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

・就学相談では、適切な就学支援につなげていけるよう就学前機関等との連携を強化し、就学相談員の専門性を活用しながら、「就学における説明会」(5月23日)を開催するなど、就学に対する保護者の不安や戸惑いを解消し、理解を促進した。また、就学・転学相談による適切な就学先の決定等の審議機関である「特別支援教育就学支援委員会」を年7回実施し、支援が必要な幼児・児童・生徒の適切な就学・転学に関して協議を行った。

・羽村市内小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害等のある児童・生徒への特別な支援を充実させるため、特別支援教育支援員を各小・中学校へ1名配置した。

・学級担任、特別支援教育コーディネーターや特別支援学級指導教員、特別支援教室巡回指導教員等を対象として、切れ目のない支援の取組みの在り方についての研修を開催し、再度教員にその重要性を理解させるよう意識啓発を図った。特に令和元年度は、羽村西小学校くすのき学級において東京都における「特別支援学級専門性向上事業」を受け、特別支援学級の児童の実態把握に基づいた指導方法や評価に関する助言を都立羽村特別支援学校特別支援教育コーディネーターから受けるとともに、実践的な授業研究を実施することにより、特別支援学級担任の指導力の向上を図った。また、当該校における成果を「特別支援学級連絡会」において市内の特別支援学級担任に還元し、羽村市全体の特別支援学級担任の専門性の向上を図った。

・乳幼児期からの切れ目のない多様なニーズに応じた支援については、支援を継続的かつ円滑に進めるためのツールとして、「はばたきファイル」及びファイルの一部となる各種シートの活用促進を図るため、各小学校で開催される「就学時健康診断」時に子育て相談課の担当者と各学校に出向き、保護者へ制度の説明を行った。また、担当各課でも活用しやすい改善ができるよう「はばたきファイル」の一部改訂について検討を行うなど、切れ目のない特別支援教育の充実を図った。

・小学校特別支援教室における発達障害のある児童への指導・支援の充実とともに、平成31年4月から中学校における特別支援教室を本格実施。年3回の特別支援教室運営連絡会を実施し、担当校長、担当教諭と協議を行った。具体的には、東京都における「特別支援教室の実態把握及び検証」が実施されたことにより、申請方法や指導方法等について、「特別支援教室におけるガイドライン」通り実施されているか調査を行い、その結果、教育課程の作成や指導方法について学校側に指導助言をすることにより、指導方法等の質の向上に向けて取り組んだ。また、「特別支援教室事務処理要領」を作成し、事務処理上の整理を行った。

・年間を通して、すべての学校でユニバーサルデザインによる授業づくりや学習環境整備を進めるなど、基礎的環境整備や合理的配慮を充実させ、インクルーシブ教育システムの構築を進めている。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	17,609		17,609	16,518	93.8%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	600 H	1人	600 H
主事・主任職	2人	1,000 H	1人	1,000 H

④事業量(活動量)

実施計画
○就学に関する説明会 年1回
○中学校における特別支援教室保護者説明会 年1回
○特別支援教育就学支援委員会 年8回
○特別支援教室入室支援委員会 年8回
○特別支援学級連絡会 年3回
○特別支援教室運営連絡会(小学校) 年3回
○特別支援教室運営連絡会(中学校) 年3回
○夏季研修会(講演会) 年1回
○特別支援教室巡回指導教員・専門員研修 年3回
○特別支援教育巡回相談・校内研修 10校各1回
○特別支援教育コーディネーター研修 年3回
○特別支援教育研修会(体験 都立学校) 年1回
○特別支援教育研修会(体験 特別支援学級) 年1回
○特別支援教育研修会(管理職) 年1回
○特別支援教育支援員・介助員研修 年2回

⇒

今年度実績
○就学に関する説明会 年1回
○中学校における特別支援教室保護者説明会 年1回
○特別支援教育就学支援委員会 年7回
○特別支援教室入室支援委員会 年8回
○特別支援学級連絡会 年3回
○特別支援教室運営連絡会(小学校) 年3回
○特別支援教室運営連絡会(中学校) 年3回
○夏季研修会(講演会) 年1回
○特別支援教室巡回指導教員・専門員研修 年3回
○特別支援教育巡回相談・校内研修 10校各1回
○特別支援教育コーディネーター研修 年3回
○特別支援教育研修会(体験 都立学校) 年1回
○特別支援教育研修会(体験 特別支援学級) 年1回
○特別支援教育研修会(管理職) 年1回
○特別支援教育支援員・介助員研修 年2回

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人員費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるためには、特別な支援が必要な児童・生徒への支援を充実させるとともに、全ての学校でユニバーサルデザインによる授業づくりや学習環境整備を進めるなど、基礎的環境整備や合理的配慮を充実させ、インクルーシブ教育システムの構築を進めることで、本事業は一定の効果を発揮し、対象となる児童・生徒に効果的な学習の場を提供することができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

特別な支援が必要な児童・生徒への適切な学びの場(通常の学級・特別支援教室・特別支援学級等)において、特別支援教育支援員や介助員の配置や、ユニバーサルデザイン等を用いた授業づくりや学習環境整備をより効果的に推進していくことが必要である。

【今後の取組方針】

市内小・中学校に設置する特別支援教室における指導の充実、状況等に応じた特別支援教育支援員の配置や各学校における適切な就学・転学相談の結果、各小・中学校の発達障害等のある児童・生徒において効率的かつ効果的な指導を提供することができた。
また、中学校における情緒障害学級の設置有無について検討していく必要がある。

1.基本項目	作成部署	部 教育支援課				
事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 発達支援体制の充実 ※施策1に事業内容を掲載(施策2、8、11と重複)	平成 29 年	長期総合計画終了迄	自治事務(市独自)	直営	○	
01	年					
02	年					
03	年					
04	年					
05	年					
関連課	学校教育課、教育相談室、障害福祉課、健康課、子育て支援課、子育て相談課					
基本目標1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	管理No.	9

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	乳幼児期から成人期までの切れ目のない発達支援を行うため、保健・医療・福祉・教育などの各分野が連携し、組織横断的な体制の充実を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	発達支援体制の検討会 4回	同左	同左	同左
	就学相談員による就学・継続相談の充実	同左	同左	同左

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	300 H	1人	300 H	1人	300 H	1人	300 H
主事・主任職	1人	500 H	1人	500 H	1人	500 H	1人	500 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	1,556	1,491	1,491	1,491
人件費(係長職)	1,442	1,442	1,442	1,442
人件費(主任・主事職)	1,578	1,578	1,578	1,578
総事業費(合計)	4,576	4,511	4,511	4,511
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	4,576	4,511	4,511	4,511
財源内訳(合計)	4,576	4,511	4,511	4,511

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 における1 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

・就学相談では、適切な就学支援につなげていけるよう就学前機関等との連携を強化し、就学相談員の専門性を活用しながら、「就学における説明会」(5月23日)を開催するなど、就学に対する保護者の不安や戸惑いを解消し、理解を促進した。また、就学・転学相談による適切な就学先の決定等の審議機関である「特別支援教育就学支援委員会」を年7回実施し、支援が必要な幼児・児童・生徒の適切な就学・転学に関して協議を行った。
 ・乳幼児期からの切れ目のない多様なニーズに応じた支援については、支援を継続的かつ円滑に進めるためのツールとして、「はばたきファイル」及びファイルの一部となる各種シートの活用促進を図るために、各小学校で開催される「就学時健康診断」時に子育て相談課の担当者と各学校へ出向き、保護者へ制度の説明を行った。また、学校への支援が必要な児童の情報を引き継ぐ時も、子育て相談課の担当者同席のうえ実施した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	1,491	-	1,491	1,363	91.4%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	300 H	1人	300 H
主事・主任職	1人	500 H	1人	500 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○発達支援体制の検討会4回 ○就学に関する説明会 年1回 ○特別支援教育就学支援委員会 年8回 ○就学時健康診断 各小学校へ訪問(年7回) ○「就学支援シート」引継ぎ 各小・中学校へ訪問(年10回)	○発達支援体制の検討会 (全体会2回 実務者会議8回) ○就学に関する説明会 年1回 ○特別支援教育就学支援委員会 年8回 ○就学時健康診断 各小学校へ訪問(年7回) ○「就学支援シート」引継ぎ 各小・中学校へ訪問(年10回)

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法)率性 <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果)効性 <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせる(施策の基本方針)ためには、特別な支援が必要な幼児・児童への早期発見・早期支援の仕組みを充実させるとともに、市内の小・中学校においてユニバーサルデザインによる授業づくりや学習環境整備を進めるなど、基礎的環境整備や合理的配慮を充実させ、インクルーシブ教育システムの構築を進めることで、本事業は一定の効果を発揮し、対象となる児童・生徒に効果的な学習の場を提供することができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

特別な支援が必要なお子さんの早期(就学前)から就労に至るまでの一貫した支援の仕組みを構築する必要がある。また、小・中学校においては、児童・生徒への適切な学びの場(通常の学級・特別支援教室・特別支援学級等)において、特別支援教育支援員や介助員の配置や、ユニバーサルデザイン等を用いた授業づくりや学習環境整備をより効果的に推進していく必要がある。

【今後の取組方針】

中学校における情緒障害学級の設置有無について検討していく必要がある。